

江東区議団 ニュース NEWS

2020年7月号



しょうぼ 正保みきお



大つきかおり



赤羽目たみお

第2回 定例会

6月10日から30日までを会期として第2回定例会が開かれました。
新型コロナウイルス感染症が広がる中、共産党区議団は区民に寄り添い、暮らしと福祉・区内業者の

営業を守る施策の拡充を求め論戦を展開。本会議では、大つきかおり議員が代表質問を行いました。
また、区長から補正予算など24件の議案が提案され、日本共産党は21件に賛成、3件に反対しました。

新型コロナウイルス対策さらなる施策の拡充を!!

PCR検査の抜本的拡充 保健所体制の強化を

大つき議員は、感染拡大の防止と経済活動の再開にとって、PCR検査数を抜本的に増やし、感染の全体像を把握することが不可欠と指摘。高齢者・障害者施設の利用者と職員、保育園や学校教職員、妊産婦等のPCR検査の

実施、保健所を通さずに検査できる体制構築を求めました。

また、秋冬のインフルエンザや風邪の流行に備え、医療機関への設備や防護服等の支援、医師会と協力して江東区の発熱外来の設置を提案しました。さらに、新型コロナウイルス以前から保健所の残業が常態化していることから、保健所の常勤保健師・医師の増員を求め

ました。

区は、検査について「必要な方が受けられる支援体制整備を進めている」と答弁。発熱外来については、「区独自の設置は困難」と述べました。

都立・公社病院の 民営化は中止を

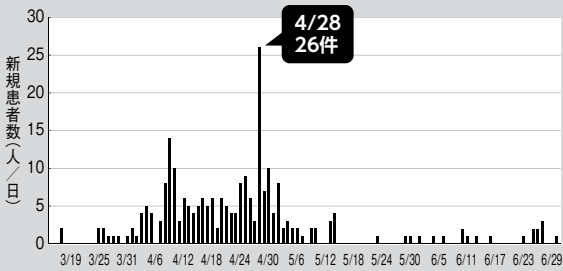
感染症病床全体の約9割を都立墨東病院をはじめ、公立・公的病院が担っているにもかかわらず東京都は都立・公社病院を民営化する計画を進め、政府は公的病院の病床を20万床削減しようとしています。

大つき議員は「効率性、経済性優先では不採算部門の感染症や難病、災害医療を担えなくなる」と指摘。病床削減、公立・公的病院の統廃合、都立病院の民営化の中止を国・都に求めるよう迫りました。

区は、公立・公的病院の役割について「引き続き期待している」としながら、統廃合、民営化について「動向を注視」との答弁に止まりました。

(2面に続く)

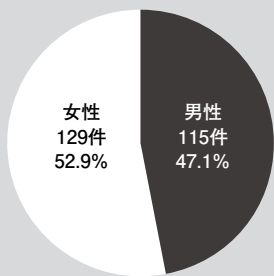
江東区内新型コロナウイルス感染症 日別新規患者数
(令和2年6月30日現在)



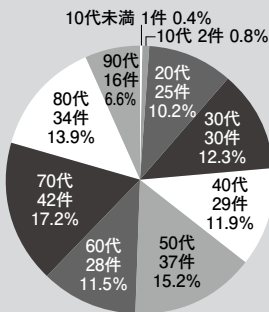
※医療機関から江東区民の陽性者の報告があった日の件数を集計しています。
※東京都が報道発表を行った日とは異なります。
※今後、調査により変動する場合があります。

江東区内新型コロナウイルス感染症患者
(令和2年6月30日現在)

患者 男女比



患者 年代比





(1面続き)

リース料・駐車場代など 固定費にも補助を

大つき議員は、区内経済と区民の暮らしは深刻で、さらなる支援が必要と指摘。新型コロナウイルス特別融資を無利子とし返済期間を延長すること、

既存融資の利子補助の拡大、借り換え融資の創設を求めました。
また、店舗・事務所への区の家賃補助は、機械のリース料や業務車両の駐車場代などの固定費も対象にするよう求めました。

区は「既存融資の利子補助の引き上げは、現時点では考えていない」、固定費への補助は「国の持続化給付金の活用を」と答弁しました。

福祉サービス事業所の 減収に補助を

介護・障害者施設など福祉施設も、利用自粛で収入が大幅に減り、苦境に陥っています。大つき議員は、施設に対する区の補助では不十分と指摘。減収分への支援を求めました。

また、通所の代替措置である電話での安否確認等の利用者の自己負担分への補助を求めました。

さらに、高齢者や障害者の入所施設で集団感染が発生した場合でも事業が継続できるように、区として支援するよう求めました。

区は、減収分の補助について「国の動向を注視していく」、集団感染した場合の支援について「今後早急に介護事業者団体と協議し、区の役割を整理する」と答弁しました。

経済的支援の強化、 教員の増で少人数教育を

大つき議員は、子育て世帯への経済的支援として、児童育成手当の増額、就学援助の対象拡大、休校期間

中の昼食費補助などを求めました。

また、保育園の育休延長にかかわる復職証明書の提出期限のさらなる延長、コロナに対応した感染症ガイドラインの作成を求めました。

さらに、小中学校の長期休校による学習の遅れを取り戻す手厚い教育と感染症対策のために、教員を大幅に増員し、少人数教育を実施するよう求めました。

区は、就学援助は「(コロナで)収入が減少した世帯も認定」「休校中の給食費分も支給」、育休延長は「動向を注視して判断」と答弁。

学習の遅れについては「夏休み等の短縮、オンライン学習による補充、行事の精選等は必要」、「小1支援員やスタンダード強化講師を少人数指導や補習等に活用する」と答弁しました。



中小業者への家賃給付金 対象要件の緩和を

正保みきお議員



正保議員は、補正予算審議で、新型コロナウイルス対策として、中小業者に対する店舗・

事務所等の区独自の家賃給付金(一律30万円)について、対象要件が厳しく、利用できない方が多いとして改善を求めました。

砂町銀座商店街では、店舗の賃料を支払っていても、事業主の住所が区外であったり、店舗と住居が兼用だったりして、給付の対象外となる方が多く、1階を店舗、2階を住居として40年間商売を続

対象要件の緩和を

け賃料を支払っている揚げ物屋さんの「江東区に税金を払っているのになぜ支援の対象外なのか、納得がいかない」との声を紹介。現に家賃を払って営業している中小業者が利用できるよう対象要件の緩和を求めました。

区は「制度設計を見直す考えはない」と答弁しましたが、引き続き対象の拡充を求めています。

介護・障害者施設の減収分に補助を

赤羽目たみお議員



新型コロナウイルス感染症の拡大によって、区内の介護・障害者福祉の現場は深刻

です。赤羽目議員は補正予算審議で、リハビリを主としたデイサービスからは「事業所全体では約700万円も収入が減ってしまった」との声が寄せられていることや、障害者福祉の現場からは「利用者数が半数ほどのため、約100万円の減収になり、つぶれてしまうのではないか」と不安の声を紹介。

「補正予算を組んで介護・障害者福祉施設に対し最大

50万円の補助を行ったが1回限りでは不十分。減収分に補助を行うなどさらなる支援を行うべき」と質問しました。

区は「国や都の新たな支援事業も予定されていることから、動向を注視していく」と答弁しました。



コロナ対策で実現!

共産党区議団はこの間、新型コロナウイルス対策について区内の皆さんから声を伺い、区長への申し入れや議会での質問で提案し、次の項目を実現しました。

- PCR検査センターの設置
- 保健師の増員
- マスクや防護服の確保
- コロナ軽症者に「自宅療養セット」支給
- コロナ対応の相談窓口拡充
- 区内業者への家賃助成
- 緊急融資の拡充
- 介護・障害者施設に助成
- 学校休校中の給食費を支給
- 就学援助の対象拡大
- 育休取得者の保育園への復職証明書提出期限の延長
- 区職員の特殊勤務(危険)手当の増額

「施設使用料の値上げ中止・延期を」21件の陳情

区は、新型コロナウイルス感染症拡大の最中の3月30日、区民の反対の声を押し切って、区民館や文化センター、スポーツセンターなどの施設使用料の20%値上げ(10月施行)を、議会の賛成多数で強行。共産党と市民の声は反対しました。

その後、新型コロナウイルス感染症拡大による公共施設の臨時休館や使用制限などが行われる中、6月議会には区民から「使用料2割値上げの中止・延期」を求める21件の陳情が提出され、5つの委員会が審議。共産党は「コロナ禍の中で値上げするのは言語道断」と主張。値上げに

賛成した自民、民政、公明、あ維未の会派も「延期は可能か」「一定期間の減免を」などと発言。

大塚善彦副区長は「値上げは変更できないが」運用面で検討したい」と答弁。コロナ禍のもとで区民の声が区政を動かしています。



江東区文化センター

就学援助 新型コロナの影響で収入減の場合 「前年度所得」でなく「直近の収入」で判断へ

大つき議員は、本会議代表質問の中で、就学援助の給食費補助について、臨時休校中の給食費相当額を支給することや、新型コロナの影響で、家計収入が減少した場合、「直近の収入」による速やかな認定を求めました。

6月30日の補正予算審査では、正保議員が明確な答弁を求めたのに対し、教育委員会は「臨時休校中の4、5月は給食が実施されたものとみなし、該当者に8月末までに振り込む」。就学援助の認定について「直近の収入で判断す



る」「前年度所得で『非該当』であった方にも(再申請を)周知する」と答弁。
今後の申請数増加については、提出期限の8月末の状況を見た上で、補正予算を検討する考えを示しました。

区民に寄り添い 支援の強化を

医療と検査体制の抜本的強化 介護施設の支援体制構築を



特別養護老人ホーム「北砂ホーム」=北砂6丁目

PCR検査の徹底で 感染拡大防止を

江東区内の特別養護老人ホーム「北砂ホーム」(定員1000人)では、4月にクラスターが発生。入居者・ショートステイ利用者44人、職員7人の51人が感染し、入居者5人が亡くなりました。4月15日、入居者の1人が発熱。その後、同じフロアの人が次々に発熱し、「集団感染」が疑われたため、PCR検査を実施。9人の陽性が判明しました。クラスターの発生が明らかになった時、運営法人の理事長は、

施設に残っていた入居者81人と職員99人、合わせて180人全員のPCR検査の実施を決定しました。

区が行政検査を実施するには誰が濃厚接触者か調査をした上で判断しており、さらに当時は、濃厚接触者と判断されてもPCR検査は行われず、まずは自宅待機で、症状が出れば検査を実施していました。

現在は、症状がなくても濃厚接触者も検査を実施しています。大つき議員が補正予算審議で、「施設内で感染者が発生した場合、全員の検査を実施すべき」と求めたのに対し、区は「自動的に全員検査とはならない」と答弁しています。

集団感染発生時の 支援体制の構築を

北砂ホームでは、介護職員の多くが濃厚接触者となり、45人の介護職のうち6人しか出勤できなくなりました。系列施設からの応援を受け、介護を続けられましたが、小さな事業所では介護崩壊になりかねません。

大つき議員は、「介護の現場では日頃から人手不足が深刻」「集団感染発生時の支援体制を早急に作るべき」と求めました。

●第2回定例会の主な議案に対する各党派等の態度

議案	共産	自民	民政(※)	公明	あ維未(※)	無所属			
						市民	無所属	ネット	自由会
新型コロナウイルス対策のための補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×
マイナンバーの利用を拡大する条例改定	×	○	○	○	○	×	○	○	○
奨学金貸付金の返還請求に関する民事訴訟の提起	×	○	○	○	○	×	○	○	○
災害弔慰金の支給等に関する条例改定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
江東区職員の特殊勤務(危険)手当を引き上げる条例改定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
婚姻歴にかかわらず、ひとり親家庭に寡婦(夫)控除を適用する区税条例の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※民政クラブ…立憲民主党、国民民主党、無所属の議員が所属
※あ維未…あたらしい党・維新の党・未来会議の議員が所属



区は「一定の支援が必要」「介護事業者団体と協議し、事業者と区の役割を整理する」と答弁しています。

日本共産党は、医療と検査体制の抜本強化を提言。医療や介護・福祉従事者と入居者・入所者へPCR検査を積極的に行うことや、感染拡大による医療機関や介護施設の減収を補償する国の財政支援強化を求めています。

議会日程(予定)

9月	10月
25日 本会議	7日 2019年度決算審査特別委員会
28日 本会議	8日 企画総務委員会
30日 本会議	9日 厚生委員会
	13日 建設委員会
	13日 区民環境委員会
	13日 文教委員会
	14日 議会運営委員会
	14日 清掃港湾・臨海部対策特別委員会
	15日 オリピック・パラリンピック特別委員会
	16日 防災・まちづくり・交通対策特別委員会
	19日 高齢者支援・介護保険制度特別委員会
	20日 本会議
	23日 本会議

日程は変更になる場合がありますので事前にお問い合わせください。